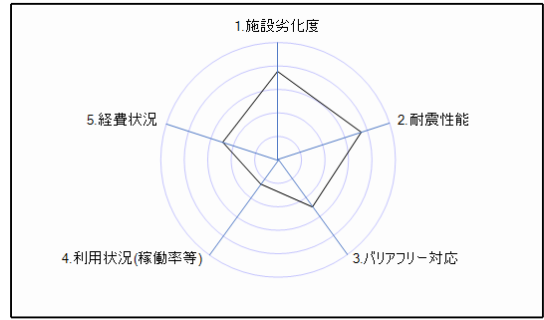


施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

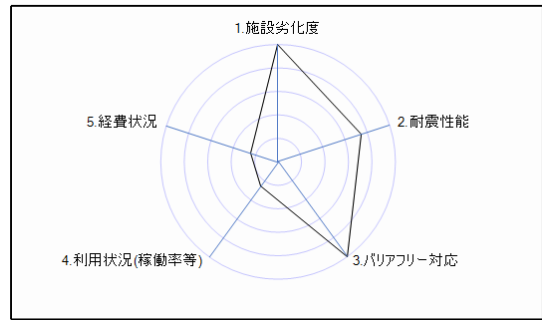
建物の評価	
評価	現状維持
理由	設備や器具等の劣化が進行しているため、必要に応じた修繕を行う必要がある。また、老朽化の進行を見据え、大規模改修や再整備等の検討を今後5年を目途に行う必要がある。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域の多くの人や団体が幅広い用途で利用できる施設「地域交流センター」へ移行し、生涯学習の拠点としての役割に加え、つながり、助け合って活動していける地域の拠点施設としての機能を高める。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

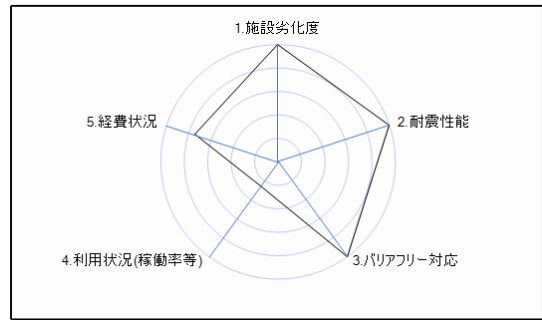
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	和田公民館
------	-------

開設年	1955年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1980年	施設番号	0301040001 中学校区 和田中学校

施設概要	市内公民館は焼津市公民館条例施行規則に拠り、中学校区に1館配置されている。和田公民館については、昭和30年4月に地域社会教育の拠点として旧村役跡地に開設され、昭和54年4月1日に改築、さらに平成30年4月27日より和田小学校南校舎を改修および多目的ホールを増設して整備されたものが現在の和田公民館である。和田公民館は放課後児童クラブを併設し、音楽室、調理実習室、工作室を和田小学校と共用利用している。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市田尻1992-2	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	5,184.48
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	公民館	延床面積 (㎡)	2,301.21
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令	社会教育法	設置条例	焼津市公民館条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.827		
標高	2.2	経度	138.321		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○		○	

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
和田公民館(本館)※放課後児童クラブを除く	1981	41	1,646.45	RC	3	不足	未実施	I	I	I	I	I	I	I	A	4
和田公民館(多目的ホール)	2018	4	654.76	S	1	対象外	対象外	I	I	I	I	I	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均
使用料(減免後)	1,031	1,252	1,017	1,100				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	829	724	990	848	0	0	0	0
①合計	1,860	1,976	2,007	1,948	0	0	0	0

支出								
光熱水費	1,864	2,014	4,125	2,668	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	1,126	844	50	673	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	3,485	3,640	3,687	3,604	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	6,475	6,498	7,862	6,945	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	1,310	1,129	1,185	1,208	0	0	0	0
その他	496	451	451	466	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,806	1,580	1,636	1,674	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	36	18	30	28				
人件費	12,819	15,310	12,296	13,475	0	0	0	0
人に係るコストの合計	12,819	15,310	12,296	13,475	0	0	0	0
②合計	21,136	23,406	21,824	22,122	0	0	0	0

純収支 ①-②	-19,276	-21,430	-19,817	-20,174	0	0	0	0
---------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---

■利用状況

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	296	297	0
年間利用者数	29,345	30,243	35,808

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営		
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間	9:00~21:30	休館日	月曜日、祝日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日

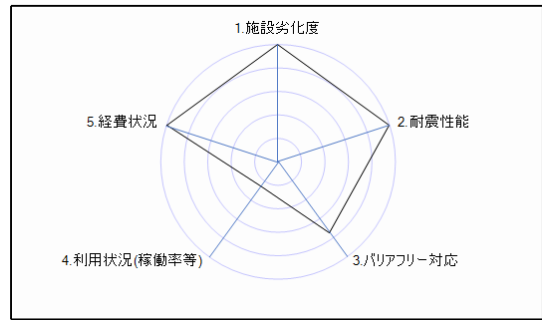
■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	6,597.9	7,306.5	9,483.7	7,796.0	10,916.0
利用者あたり支出(円/人)	720.3	773.9	609.5	701.2	448.6
人口あたり支出(円/人)	152.6	170.4	159.7	160.9	107.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	B	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	A	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

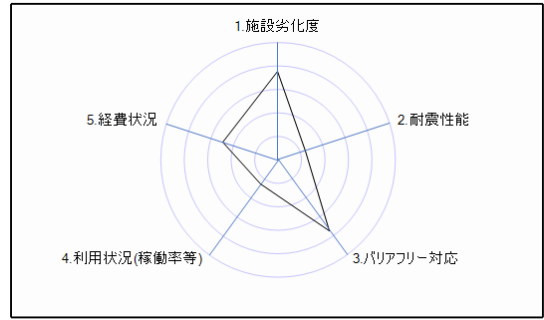
建物の評価	
評価	現状維持
理由	平成30年度に和田小学校の一部をリニューアルし、移転したため今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	D	
3. バリアフリー対応	B	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

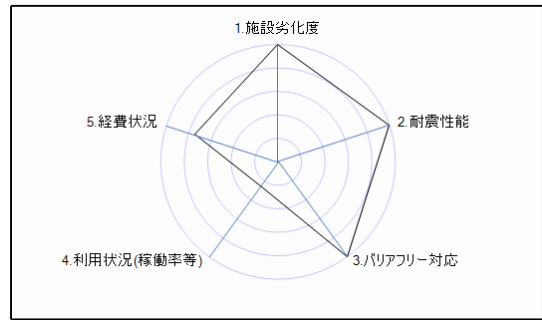
建物の評価	
評価	改善
理由	耐震性能が劣るため、耐震対策を図る必要がある。
今後の方向性	令和4年度に策定した豊田地域交流拠点施設基本計画を基に、新施設の整備を進める。 令和5年度より用地買収、設計、造成工事を進め、令和6年度～令和7年度に建設工事実施し、令和8年4月の開館を目指す。
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川公民館
------	--------

開設年	2008年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	2003年	施設番号	0301070001 中学校区 大井川中学校

施設概要	焼津市と旧大井川町の合併に伴い、旧大井川町が所有していた多目的ホールを公民館とした。(平成20年11月1日)大人数の会議等に対応できる、300人収容の大会議室を所有している。
------	---

基本情報					
所在地	焼津市宗高900	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	1,756.25
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	公民館	延床面積 (㎡)	1,157.83
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令	社会教育法	設置条例	焼津市公民館条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.803		
標高	7.2	経度	138.284		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度									
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数	
公民館	2004	18	738.72	S	2	対象外	対象外	I	II	II	II	II	II	II	-	B	3
公民館	2005	17	419.11	S	2	対象外	対象外	III	I	II	II	II	II	II	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	710	616	766	697				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	417	364	498	426	0	0	0	0
①合計	1,127	980	1,264	1,124	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,250	1,287	2,594	1,710	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	274	14,488	429	5,064	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	1,753	1,830	1,854	1,812	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	3,277	17,605	4,877	8,586	0	0	0	0
事業委託費	2,274	0	0	758	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	659	805	596	687	0	0	0	0
その他	250	227	227	235	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	3,183	1,032	823	1,679	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	18	9	15	14				
人件費	5,233	8,637	7,242	7,037	0	0	0	0
人に係るコストの合計	5,233	8,637	7,242	7,037	0	0	0	0
②合計	11,711	27,283	12,957	17,317	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10,584	-26,303	-11,693	-16,193	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	296	297	297
年間利用者数	25,008	21,586	29,421

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、祝日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日

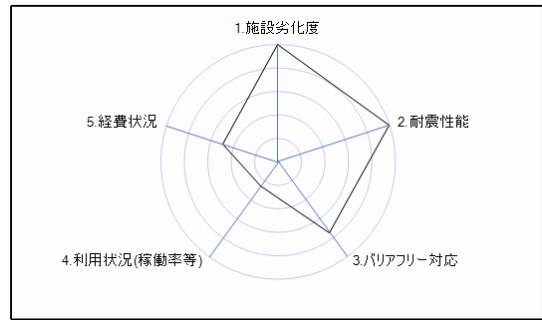
■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	10,114.6	23,563.9	11,190.8	14,956.4	10,916.0
利用者あたり支出(円/人)	468.3	1,263.9	440.4	724.2	448.6
人口あたり支出(円/人)	84.6	198.6	94.8	126.0	107.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	B	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

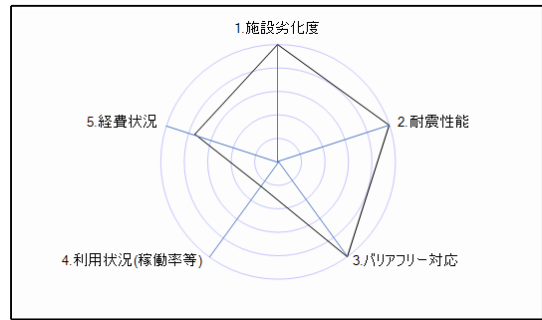
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	東益津公民館
------	--------

開設年	2005年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	2004年	施設番号	0301090001 中学校区 東益津中学校

施設概要
 築30年程度経過していた公民館、小学校の両施設は、維持修繕費の増大や耐震性に劣っていた。また、東益津地区は公民館を中心に地域住民と子ども達が参加する社会教育活動やコミュニティ活動が非常に盛んであると共に、子ども達の教育にも深い理解を示していた。そのため、地域が子どもを育てることが実現できる施設として、「小学校と公民館を複合した施設」として改築された。

基本情報					
所在地	焼津市石脇上65	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	21,563.59
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	公民館	延床面積 (㎡)	1,436.95
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令	社会教育法	設置条例	焼津市公民館条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.887		
標高	3.5	経度	138.32		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他
			○		○	

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
校舎・公民館複合施設	2004	18	1,417.55	SRC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	B	3.3
倉庫	1974	48	19.4	W	1	対象外	対象外	Ⅰ	Ⅰ	-	-	-	-	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	257	234	359	283	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	511	446	609	522	0	0	0	0
①合計	768	680	968	805	0	0	0	0
支出								
光熱水費	884	893	1,492	1,090	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	331	1,975	935	1,080	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	2,146	2,242	2,270	2,219	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	3,361	5,110	4,697	4,389	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	807	932	730	823	0	0	0	0
その他	306	278	278	287	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,113	1,210	1,008	1,110	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	22	11	18	17				
人件費	8,821	10,154	8,391	9,122	0	0	0	0
人に係るコストの合計	8,821	10,154	8,391	9,122	0	0	0	0
②合計	13,317	16,485	14,114	14,639	0	0	0	0
純収支 ①-②	-12,549	-15,805	-13,146	-13,834	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	296	297	297
年間利用者数	21,967	18,680	26,748

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、祝日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日

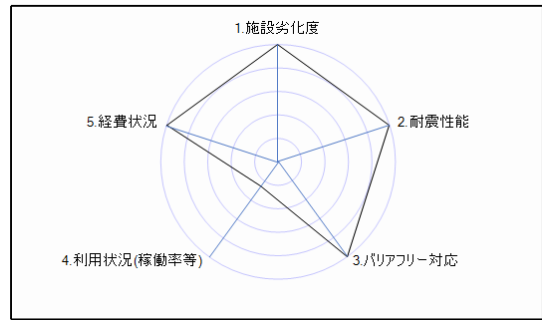
■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	9,267.5	11,472.2	9,822.2	10,187.3	10,916.0
利用者あたり支出(円/人)	606.2	882.5	527.7	672.1	448.6
人口あたり支出(円/人)	96.2	120.0	103.3	106.5	107.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	A	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

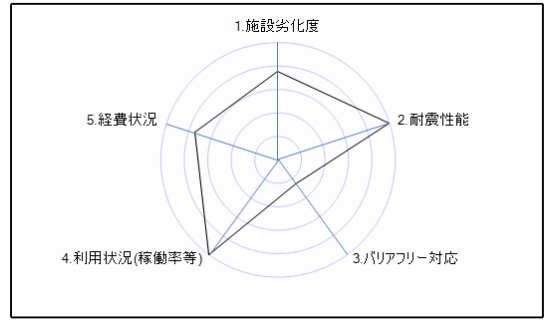
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

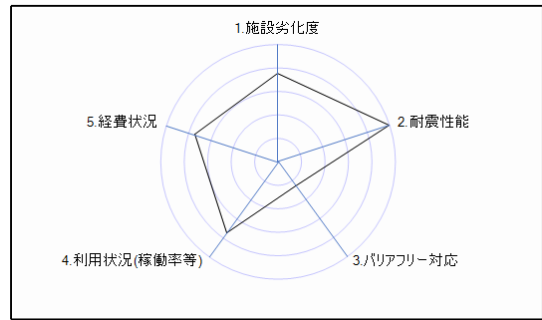
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に1階空調設備改修工事及び雨漏り修繕を実施し、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

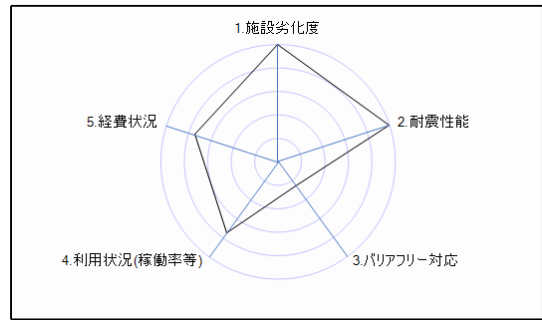
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋根改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

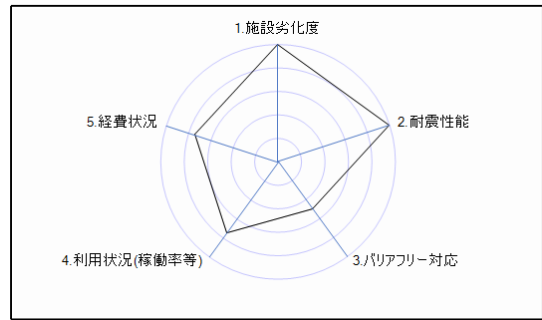
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に外壁タイル等改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

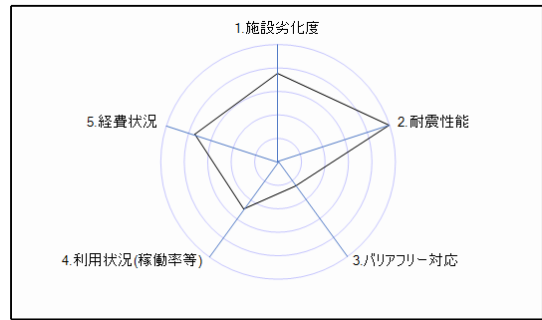
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

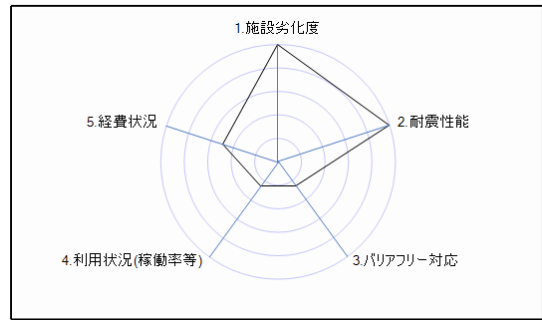
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	高い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
		評価者	総務課

■ 3次評価

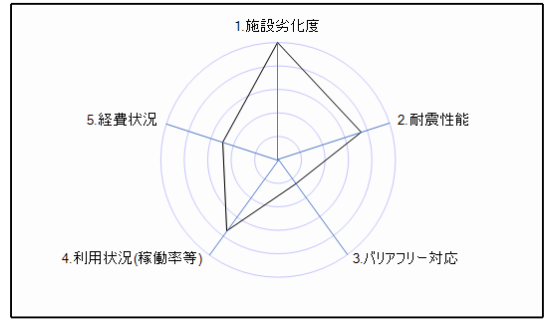
建物の評価	
評価	現状維持
理由	平成28年度に耐震対策及び必要な改修工事を行っており、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用が地域に限定されているため、地域へ移譲することが理想であるが、一地域で維持管理できる施設規模ではないため現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

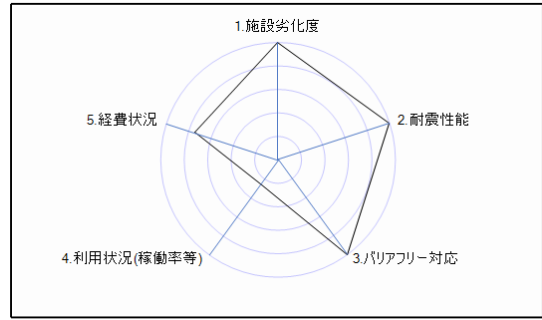
建物の評価	
評価	改善
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、地元と継続協議する中で、大規模改修が譲渡の条件になることが想定される。
今後の方向性	改修工事内容の検討。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、早期の譲渡に向けて地元町内会と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

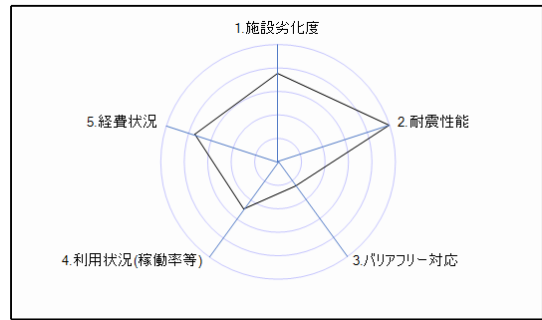
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

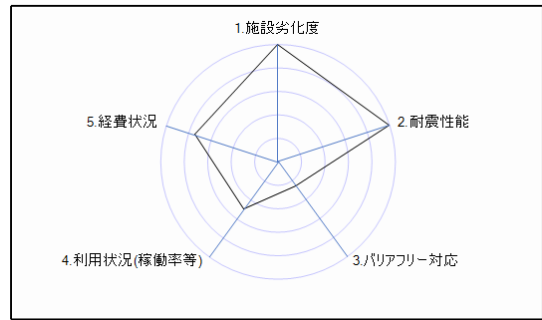
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

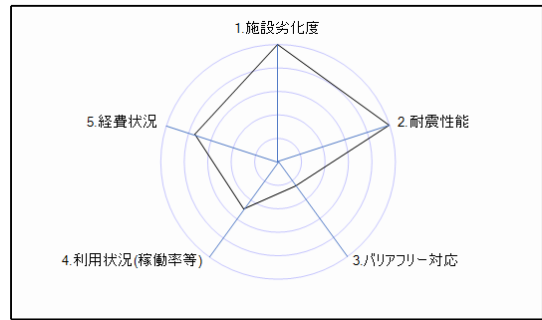
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

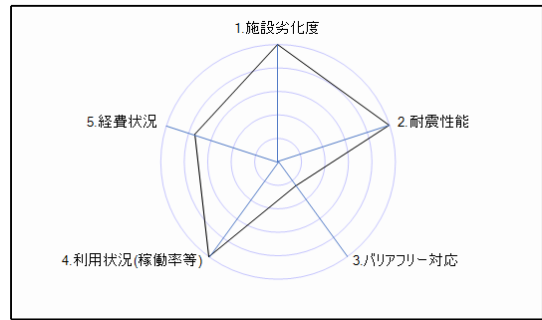
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

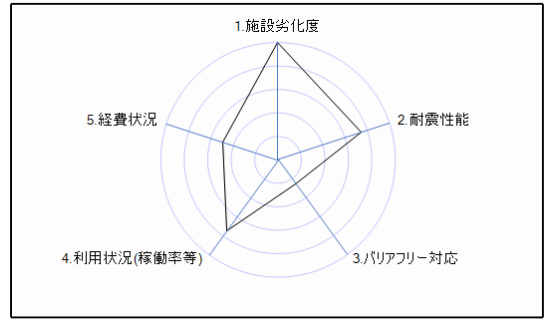
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	改善
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、地元と継続協議する中で、屋根などの大規模改修が譲渡の条件になることが想定される。
今後の方向性	改修工事内容の検討。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、早期の譲渡に向けて地元町内会と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	高野田第4地区学習等供用施設
------	----------------

開設年	1982年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1981年	施設番号	0302140001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市高野田2209-2	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	230.09
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	142.77
用途地域	第一種低層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	高野田自治会第4町内会	緯度	34.799		
標高	3	経度	138.306		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送			
集会所	1982	40	142.77	RC	1	対象外	対象外	IV	II	III	II	II	II	-	B	3.3	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	2,823	2,431	2,788	2,681				
人件費	174	257	107	179	0	0	0	0
人に係るコストの合計	174	257	107	179	0	0	0	0
②合計	2,997	2,688	2,895	2,860	0	0	0	0
純収支 ①-②	-2,997	-2,688	-2,895	-2,860	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	26	36	55
年間利用者数	353	301	656

■利用状況

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	26	36	55
年間利用者数	353	301	656

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	20,991.8	18,827.5	20,277.4	20,032.2	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	8,490.1	8,930.2	4,413.1	7,277.8	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	21.6	19.6	21.2	20.8	25.8

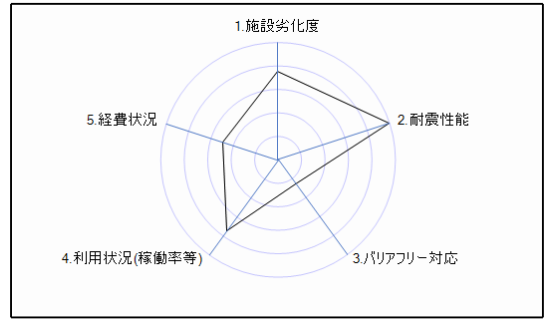
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
		⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
	(2) 互換性	⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	上小杉第3地区学習等供用施設
------	----------------

開設年	1982年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1981年	施設番号	0302150001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市上小杉1178-2	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	296.35
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	135.69
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	上小杉第3町内会	緯度	34.818		
標高	9.8	経度	138.287		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送			
上小杉第3地区学習等供用施設	1982	40	135.69	RC	1	対象外	対象外	II	I	II	II	II	III	-	A	3.7	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	86	229	440	252	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	86	229	440	252	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	2,683	2,310	2,650	2,548				
人件費	165	244	102	170	0	0	0	0
人に係るコストの合計	165	244	102	170	0	0	0	0
②合計	2,934	2,783	3,192	2,970	0	0	0	0
純収支 ①-②	-2,934	-2,783	-3,192	-2,970	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	173	94	99
年間利用者数	1,986	1,078	960

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	21,622.8	20,510.0	23,524.2	21,885.7	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	1,477.3	2,581.6	3,325.0	2,461.3	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	21.2	20.3	23.4	21.6	25.8

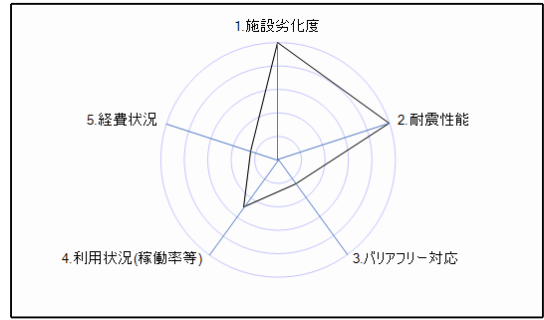
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	上泉地区学習等供用施設
------	-------------

開設年	1983年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1982年	施設番号	0302160001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市上泉1489	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	420.75
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	198.11
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	上泉自治会	緯度	34.818		
標高	18.8	経度	138.259		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	その他		
上泉地区学習等供用施設	1983	39	198.11	RC	1	対象外	対象外	IV	II	III	II	II	III	-	B	3.1	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	115	0	286	134	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	115	0	286	134	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	3,918	3,371	3,868	3,719				
人件費	241	357	148	249	0	0	0	0
人に係るコストの合計	241	357	148	249	0	0	0	0
②合計	4,274	3,728	4,302	4,101	0	0	0	0
純収支 ①-②	-4,274	-3,728	-4,302	-4,101	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	69	76	73
年間利用者数	1,315	838	924

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	21,573.9	18,817.8	21,715.2	20,702.3	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	3,250.2	4,448.7	4,655.8	4,118.2	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	30.9	27.1	31.5	29.8	25.8

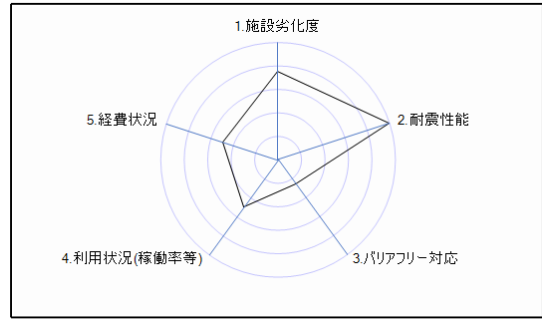
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
		評価者	総務課

■ 3次評価

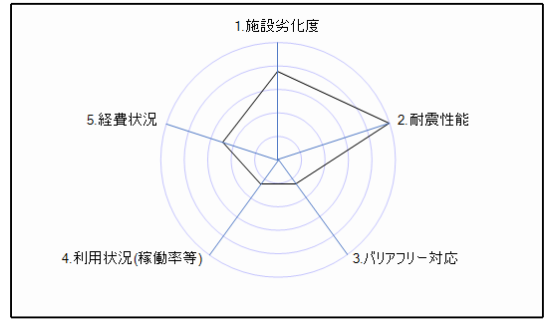
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和元年度に外壁及び屋根改修工事を行っており、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	三区コミュニティ防災センター
------	----------------

開設年	1993年	対象年度	令和04(2022)年度		
代表建築年	1992年	施設番号	0302190001	中学校区	焼津中学校

施設概要
津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。

基本情報						
所在地	焼津市本町2丁目13-18	大分類	公民館等施設		敷地面積(m ²)	434.4
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所		延床面積(m ²)	531.58
用途地域	商業地域	財産種別	行政財産		施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例		建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.866			
標高	1.9	経度	138.323			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
防災センター	1993	29	531.58	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	-	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
収入		市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
区分	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	
使用料(減免後)	0	0	0	0					
指定管理料					0	0	0	0	
利用料金収入					0	0	0	0	
自主事業収入					0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	42	16,011	5,351	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	308	1,428	364	700	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	308	1,470	16,375	6,051	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	230	290	333	284	0	0	0	0
人に係るコストの合計	230	290	333	284	0	0	0	0
②合計	538	1,760	16,708	6,335	0	0	0	0
純収支 ①-②	-538	-1,760	-16,708	-6,335	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	3,010	3,010	4,651



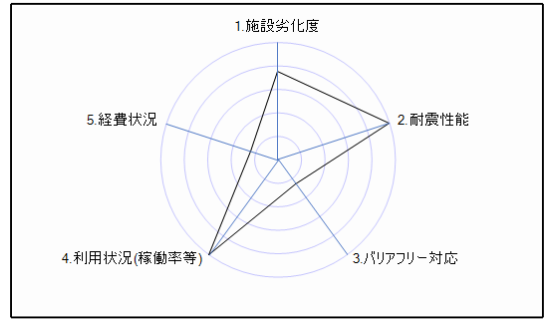
■管理・運営情報			
運営管理者		指定期間	-
運営形態	民営(貸付)	休館日	なし
開館時間	8:30~21:00		

■単位あたり経費等					
データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/m ²)	1,012.1	3,310.9	31,430.8	11,917.9	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	178.7	584.7	3,592.3	1,451.9	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	3.9	12.8	122.3	46.3	25.8

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	改善
理由	屋根及び庇などの防水シート劣化、並びに、3階の空調設備が故障しているため、今後5年以内に大規模改修が必要である。
今後の方向性	今後5年以内に防水改修工事と空調設備改修工事に着手する。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	坂本コミュニティ防災センター
------	----------------

開設年	1992 年	対象年度	令和04 (2022) 年度		
代表建築年	1992 年	施設番号	0302200001	中学校区	東益津中学校

施設概要
津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。

基本情報						
所在地	焼津市坂本971-5	大分類	公民館等施設		敷地面積 (㎡)	537
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所		延床面積 (㎡)	403.61
用途地域	その他	財産種別	行政財産		施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例		建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.892			
標高	7.4	経度	138.311			


災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	その他		
防災センター	1992	30	403.61	S	2	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	A	3.5	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)				
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	
収入									
使用料(減免後)	0	0	0	0					
指定管理料					0	0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出									
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	716	18	102	279	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	208	229	147	195	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	924	247	249	473	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0	0
その他		0	0	0					
人件費	175	220	253	216	0	0	0	0	0
人に係るコストの合計	175	220	253	216	0	0	0	0	0
②合計	1,099	467	502	689	0	0	0	0	0
純収支 ①-②	-1,099	-467	-502	-689	0	0	0	0	0

■利用状況									
データ項目	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	平均	■施設外観				
開館日数	359	359	359						
年間利用者数	987	1,731	1,932						

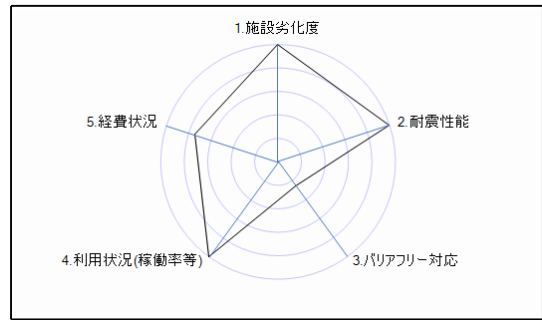
■管理・運営情報				
運営管理者	民営(貸付)		指定期間	-
運営形態	8:30~21:00		休館日	なし
開館時間				

■単位あたり経費等					
データ項目	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出 (円/㎡)	2,722.9	1,157.1	1,243.8	1,707.9	11,742.6
利用者あたり支出 (円/人)	1,113.5	269.8	259.8	547.7	2,365.1
人口あたり支出 (円/人)	7.9	3.4	3.7	5.0	25.8

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

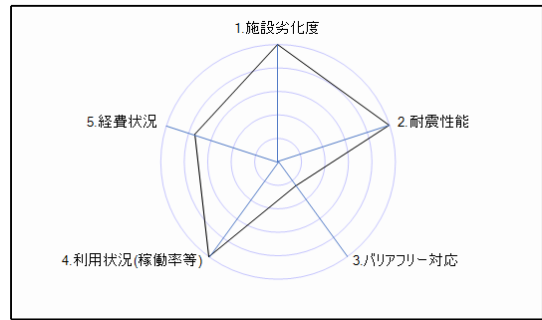
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

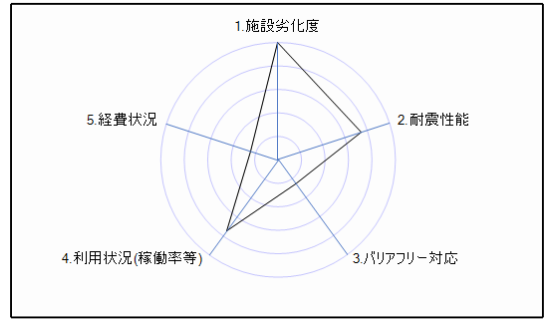
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋上防水改修工事を実施し、今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

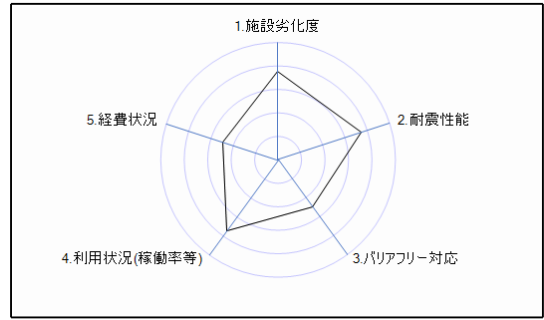
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	藤守地区学習等供用施設
------	-------------

開設年	1983年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1980年	施設番号	0302240001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市藤守387	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	1,155.89
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	197.95
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	藤守自治会	緯度	34.808		
標高		経度	138.306		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	総合		
集会所	1981	41	197.95	RC	1	充足	対象外	II	II	III	II	II	III	-	B	3.4	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	36	0	0	12	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	36	0	0	12	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	3,915	3,371	3,865	3,717				
人件費	241	357	148	249	0	0	0	0
人に係るコストの合計	241	357	148	249	0	0	0	0
②合計	4,192	3,728	4,013	3,978	0	0	0	0
純収支 ①-②	-4,192	-3,728	-4,013	-3,978	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	141	132	127
年間利用者数	2,593	1,966	2,333

■利用状況

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	141	132	127
年間利用者数	2,593	1,966	2,333

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	21,177.1	18,833.0	20,272.8	20,094.3	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	1,616.7	1,896.2	1,720.1	1,744.3	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	30.3	27.1	29.4	28.9	25.8

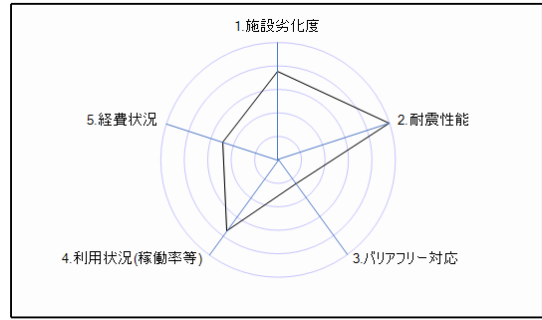
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

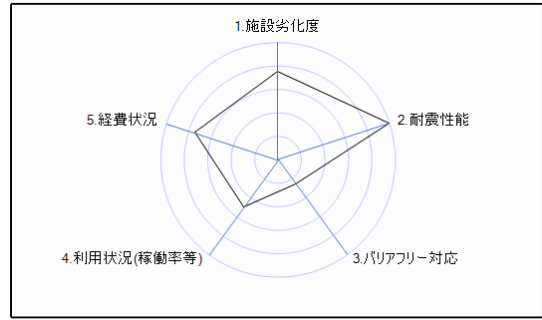
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和元年度に給湯室の改修工事を行ったため、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋上防水改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	小川新地コミュニティ防災センター	開設年	1994年	対象年度	令和04(2022)年度		
		代表建築年	1993年	施設番号	0302270001	中学校区	小川中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市小川新町1丁目11-2	大分類	公民館等施設	敷地面積(m ²)	847.7	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積(m ²)	511.21	
用途地域	近隣商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.859			
標高	1.9	経度	138.321			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
防災センター	1994	28	511.21	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	18	316	111	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	219	242	177	213	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	219	260	493	324	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	221	279	321	274	0	0	0	0
人に係るコストの合計	221	279	321	274	0	0	0	0
②合計	440	539	814	598	0	0	0	0
純収支 ①-②	-440	-539	-814	-598	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,325	1,200	1,139

■管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:30~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等					
データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	860.7	1,054.4	1,592.3	1,169.1	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	332.1	449.2	714.7	498.7	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	3.2	3.9	6.0	4.4	25.8

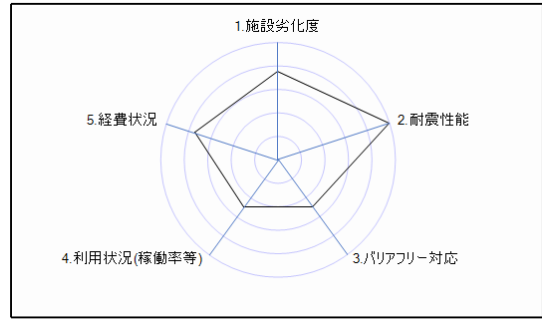
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	二区コミュニティ防災センター
------	----------------

開設年	1989年	対象年度	令和04(2022)年度
代表建築年	1988年	施設番号	0302280001 中学校区 焼津中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市本町5丁目9-1	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	298.31
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	475.83
用途地域	近隣商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.861		
標高	2.1	経度	138.321		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
防災センター	1989	33	463.09	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	-	B	3.1
防災センター	1996	26	12.74	S	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	-	B	3.1

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	466	16	179	220	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	219	242	167	209	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	685	258	346	430	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	206	260	298	255	0	0	0	0
人に係るコストの合計	206	260	298	255	0	0	0	0
②合計	891	518	644	684	0	0	0	0
純収支 ①-②	-891	-518	-644	-684	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,847	1,479	1,715

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者		指定期間	-
運営形態	民営(貸付)	休館日	火曜日
開館時間	8:30~21:00		

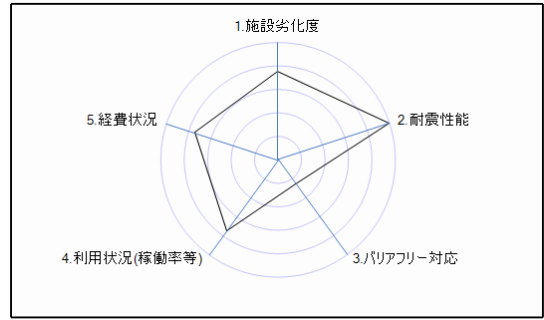
■単位あたり経費等

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	1,872.5	1,088.6	1,353.4	1,438.2	11,742.6
利用者あたり支出(円/人)	482.4	350.2	375.5	402.7	2,365.1
人口あたり支出(円/人)	6.4	3.8	4.7	5.0	25.8

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

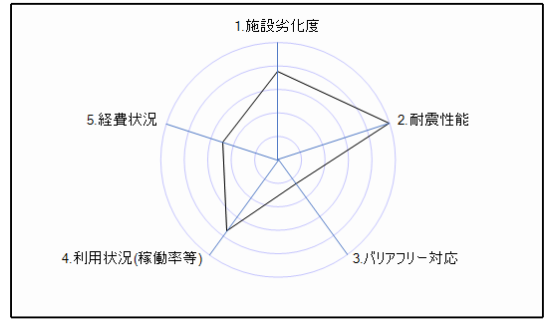
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	低い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
		評価者	総務課

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保福島体育館	開設年	1982年	対象年度	令和04(2022)年度		
		代表建築年	1981年	施設番号	0302300001	中学校区	豊田中学校

施設概要	藤枝市下水処理場の関連施設。市内外の者の体育施設として利用されている。
------	-------------------------------------

基本情報							
所在地	焼津市保福島662	大分類	公民館等施設	敷地面積 (㎡)	1,324.83		
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	697.62		
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟		
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有		
利用者	豊田第10自治会第6～10町内会	緯度	34.87				
標高	10.8	経度	138.282				

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
						○

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
体育館	1982	40	672.59	S	2	対象外	対象外	II	I	III	III	III	III	III	-	B	3.3
倉庫(増築部分)	1984	38	25.03	S	1	対象外	対象外	III	II	III	-	-	-	-	-	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均	R02年度(2020)	R03年度(2021)	R04年度(2022)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	2,805	0	1,642	1,482	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	2,805	0	1,642	1,482	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	13,796	11,878	13,622	13,099				
人件費	849	1,256	522	876	0	0	0	0
人に係るコストの合計	849	1,256	522	876	0	0	0	0
②合計	17,450	13,134	15,786	15,457	0	0	0	0
純収支 ①-②	-17,450	-13,134	-15,786	-15,457	0	0	0	0

データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)
開館日数	257	233	278
年間利用者数	7,628	6,902	9,606

管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:00~21:00	休館日	日曜日

■単位あたり経費等						
データ項目	R02(2020)	R03(2021)	R04(2022)	平均	類似平均	
床面積あたり支出(円/㎡)	25,013.6	18,826.9	22,628.4	22,156.3	11,742.6	
利用者あたり支出(円/人)	2,287.6	1,902.9	1,643.3	1,944.6	2,365.1	
人口あたり支出(円/人)	126.0	95.6	115.5	112.4	25.8	

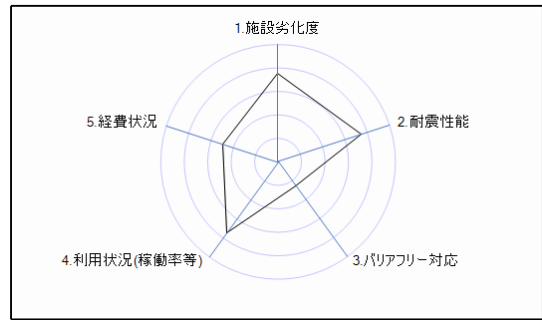
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	高い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

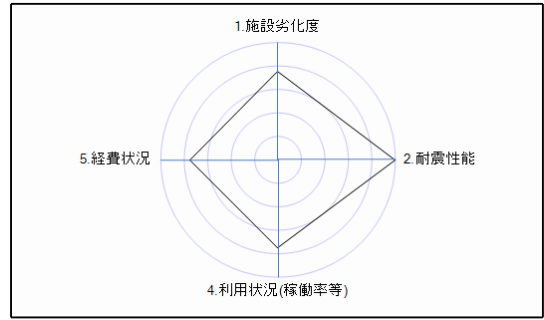
建物の評価	
評価	現状維持
理由	地元要望により照明のLED化を、令和2年度及び令和4年度に実施した。今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用が地域に限定されているため、地域へ移譲することが理想であるが、一地域で維持管理できる施設規模ではないため現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	大井川港管理事務所		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修を行なう必要はないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害拠点施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	大井川港管理事務所

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない